



内閣府（防災担当）

南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会（第6回） 議事要旨について

1. 検討会の概要

日 時：令和5年8月10日（木） 15:00～17:20

場 所：中央合同庁舎第8号館4階 407-2会議室

（対面・オンラインのハイブリッド開催）

出席者：平田座長、奥村委員、加藤委員、久家委員、佐竹委員、杉岡委員、寺川委員、
福和委員、古村委員、松岡委員、三宅委員、横田委員

2. 議事要旨

事務局から、「これまでの検討会での主な意見」、「地震動の推計」及び「被害推計手法の改良案」等について、資料に基づいて説明を行うとともに、委員間で議論を行った。委員からの主な意見は次のとおり。

- 液状化可能性の評価等について、液状化に伴う地盤沈下量を求める計算式で、繰返しせん断ひずみを体積ひずみとして読み替えるとしているが、せん断ひずみに置き換えると意味が変わってしまうことから、このように定めた背景を確認しておく必要がある。
- 地震動予測手法の変更により、半割れケースに相当する大規模地震による三大都市の震度の変化に注目が集まることが見込まれる。半割れケースに相当する大規模地震への対策で混乱が生じないように、今回の被害想定で用いたモデルや計算手法、過去の南海トラフ沿いの地震の震度分布との違いなどについて丁寧に説明する必要がある。
- 全体を概観した震度分布の変化は概ね確認できたが、南海トラフ地震防災対策推進地域の指定に関係するため、今後は詳細な震度分布の変化を点検する必要がある。
- 海拔ゼロメートル地域における浸水被害推計について、流速が遅い地域の多くの人々は避難可能として計算しているが、浸水深ごとにどの程度の人口が浸水に暴露されているか把握しておく必要がある。

- 災害関連死の推計について、市町村単位での統計データは、個々の地域の状況によって大きくばらつくため、都道府県単位のマクロなデータを用いて推計するのが適切と考えられる。また、東日本大震災における福島県の被災状況は、岩手県や宮城県に比べて長期化しており、災害関連死も増加し続けている。このようなケースは、被災状況が広域かつ長期化する可能性がある南海トラフ巨大地震の災害関連死を推計するうえで参考になる。
- 後発地震による建物被害の推計について、1回目の地震と2回目の地震における震度の関係を整理したうえで、1回目の地震で半壊未満の建物が2回目の地震でどのような被害になるか提示する必要がある。

以上